

その他費用の算定根拠
(NTT東日本)

目 次

I	作業単金	2
II	工事費	4
III	手続費	22
IV	一般管理費比率	60
V	電力設備等の年額料金の算定に適用する比率	60
VI	設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率	60
VII	光信号引込等設備に係る負担額	61
VIII	既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額	61
IX	料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率	62
	(参考)	
	1.設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	63
	2.設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)	64
	3.その他	65
	(別添)	
	1.料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)実績原価総括表	66
	2.料金回収代行手続費実績原価総括表	69

I 作業単金

(1) 労務費単金

区 分	2017年度決算ベース		備 考
①NTT東日本施設保全費内労務費合計 (超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	3,645	(単位:百万円)	
②NTT東日本施設保全業務稼働要員数	519	(単位:人)	特別調査による
③NTT東日本施設保全業務における1人あたり年間労務費	7,023	(単位:千円)	①/②
④年間平均労働日数	225	(単位:日)	
⑤1人1日あたり労務費単金(平日)	31,213	(単位:円)	③/④
⑥1日あたり実労働予定時間	7.5	(単位:時間)	
⑦1人1時間あたり労務費単金(平日昼間)	4,162	(単位:円)	⑤/⑥
⑧1人1時間あたり労務費単金(平日夜間)	4,919	(単位:円)	当社における各時間帯の労務費割増率を勘案し算定
⑨1人1時間あたり労務費単金(平日深夜)	5,785	(単位:円)	
⑩1人1時間あたり労務費単金(土日祝日昼夜間)	5,136	(単位:円)	
⑪1人1時間あたり労務費単金(土日祝日深夜)	6,002	(単位:円)	

(2) 物件費比率

区 分	比率等		備 考
①施設保全費内の物件費	770	(単位:百万円)	
②施設保全費内の労務費(超過勤務手当・雑給・退職給与金除く)	3,645	(単位:百万円)	
③物件費比率	21.1	(単位:%)	①/②

(3) 管理共通費比率

区 分	比率等		備 考
①管理共通費(退職給与金除く)	157,774	(単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	696,431	(単位:百万円)	
③管理共通費比率	22.7	(単位:%)	①/②

(4) 退職給与費比率

区 分	比率等		備 考
①退職給与金	3,925	(単位:百万円)	
②直接費(退職給与金除く)	696,431	(単位:百万円)	
③退職給与費比率	0.6	(単位:%)	①/②

(5) 報酬率

区 分	比率等		備 考
①適用報酬率	0.26	(単位:%)	当社の網改造料算定における報酬率
②料金回収期間	45.625	(単位:日)	
③報酬率	0.03	(単位:%)	①×②/365

(6) 利益対応税率

区 分	比率等		備 考
①下限報酬率	0.12	(単位:%)	
②利益対応税率(課税対象報酬全体に対する比率)	42.39	(単位:%)	当社の網改造料算定における利益対応税率
③利益比率	53.85	(単位:%)	1-①/(5)①
④利益対応税率(報酬全体に対する比率)	22.83	(単位:%)	②×③

1人1時間あたり作業単金(平日昼間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日昼間・1時間)	4,162	(1)⑦
②物件費	878	(1)×(2)③
③管理共通費	1,144	((1)+(2))×(3)③
④退職給与費	30	((1)+(2))×(4)③
⑤報酬	2	((1)+(2)+(3)+(4))×(5)③
⑥利益対応税	0	(5)×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日昼間)	6,216	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)

1人1時間あたり作業単金(平日夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日夜間・1時間)	4,919	(1)⑧
②物件費	878	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,316	((1)+(2))×(3)③
④退職給与費	30	((1)⑦+(2))×(4)③
⑤報酬	2	((1)+(2)+(3)+(4))×(5)③
⑥利益対応税	0	(5)×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日夜間)	7,145	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)

1人1時間あたり作業単金(平日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(平日深夜・1時間)	5,785	(1)⑨
②物件費	878	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,513	((1)+(2))×(3)③
④退職給与費	30	((1)⑦+(2))×(4)③
⑤報酬	2	((1)+(2)+(3)+(4))×(5)③
⑥利益対応税	0	(5)×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(平日深夜)	8,208	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)

1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日昼夜間・1時間)	5,136	(1)⑩
②物件費	878	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,365	((1)+(2))×(3)③
④退職給与費	30	((1)⑦+(2))×(4)③
⑤報酬	2	((1)+(2)+(3)+(4))×(5)③
⑥利益対応税	0	(5)×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日昼夜間)	7,411	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)

1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)

(単位:円)

区 分	金額等	備 考
①労務費単金(土日祝日深夜・1時間)	6,002	(1)⑪
②物件費	878	(1)⑦×(2)③
③管理共通費	1,562	((1)+(2))×(3)③
④退職給与費	30	((1)⑦+(2))×(4)③
⑤報酬	3	((1)+(2)+(3)+(4))×(5)③
⑥利益対応税	1	(5)×(6)④
⑦1人1時間あたり作業単金(土日祝日深夜)	8,476	(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)

II 工事費

(1)VPN工事費(1回線ごとに)

ア. 当社の加入者交換機にVPNサービス機能を登録する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.420 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,611 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 当社の加入者交換機に登録されたVPNサービス機能を廃止すると同時に新たな方式によるVPNサービス機能を登録する工事及びVPNサービス機能に係るデータ設定を変更する工事に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.523 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,251 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(2)テレドームサービス登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.286 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,778 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(3)地域指定着信課金機能用迷惑電話おことわり機能登録工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.350 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,176 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(4)メンバーズネットサービス登録工事費(1回線ごとに)
 (新設の場合)
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,227 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,859 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,581 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,039 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	5,764 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(廃止の場合)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,338 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,837 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,408 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,980 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.537 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,552 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(5) 特定中継事業者利用停止工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.123 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	765 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(6) 特定中継事業者契約不締結工事費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.029 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	180 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(7) 全国型着信短縮ダイヤル機能登録工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.125 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	6,994 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(8)ルーティング番号登録工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア.基本額

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,138 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,308 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,502 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,356 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,551 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	709 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	815 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	936 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	845 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	966 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(9) ルーティング番号等削除工事費

ア. ルーティング番号のみを削除する場合(1ルーティング番号ごとに)

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,138 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,308 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,502 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,356 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.183 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,551 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	622 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	715 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	821 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	741 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	848 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

イ. ルーティング番号及び契約者回線番号等を削除する場合(ルーティング番号及び契約者回線番号等ごとに)

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,274 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,465 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,683 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,519 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.205 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,738 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	622 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	715 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	821 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	741 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.100 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	848 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(10) ルーティング番号変更工事費(1ルーティング番号ごとに)

ア. 基本額

(ア) (イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,275 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,615 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,004 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	2,712 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.366 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,102 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(イ)当社が指定した電気通信回線設備を通じて申し込みを行う場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,162 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,336 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,535 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,386 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,585 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))$

(11) 光屋内配線工事費

ア. 光屋内配線を新たに設置する場合(1工事ごとに)

(i) 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,950 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,467 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	14,588 (単位:円)	$((① \times ②) + ③) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(ii) 平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,950 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,467 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	16,400 (単位:円)	$((① \times ②) + ③) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(iii) 平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,950 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,467 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	18,473 (単位:円)	$((① \times ②) + ③) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(iv) 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,950 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,467 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	16,918 (単位:円)	$((① \times ②) + ③) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(v) 土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,950 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,467 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	16,918 (単位:円)	$((① \times ②) + ③) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(vi) 土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,950 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	2,467 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事費	18,995 (単位:円)	$((① \times ②) + ③) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 協定事業者が現に利用している光屋内配線を加工する場合

(i) 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	10,984 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(ii) 平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,625 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(iii) 平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,504 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(iv) 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	13,095 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(v) 土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	13,095 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

(vi) 土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	14,977 (単位:円)	$((① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}))$

ウ、既に設置された当社の光屋内配線をそのまま転用する場合

(ア)利用者宅内の壁面に設置された光成端盤(光屋内配線を終端しているもの)に限ります。以下(イ)欄においても同じとします。)を利用する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.216 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2.467 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	14.383 (単位:円)	①×②+③

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.145 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2.467 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	16.164 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.208 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2.467 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	18.202 (単位:円)	①×②+③

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.411 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2.467 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	16.674 (単位:円)	①×②+③

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7.411 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2.467 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	16.674 (単位:円)	①×②+③

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8.476 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.917 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2.467 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	18.715 (単位:円)	①×②+③

(vii)平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考	
①平日昼間の場合の取得固定資産価額	14.383 (単位:円)	(i)の④	
②平日夜間の場合の取得固定資産価額	16.164 (単位:円)	(ii)の④	
③平日深夜の場合の取得固定資産価額	18.202 (単位:円)	(iii)の④	
④土日祝日昼間の場合の取得固定資産価額	16.674 (単位:円)	(iv)の④	
⑤土日祝日夜間の場合の取得固定資産価額	16.674 (単位:円)	(v)の④	
⑥土日祝日深夜の場合の取得固定資産価額	18.715 (単位:円)	(vi)の④	
⑦光屋内配線の開通工事における平日昼間工事の割合	86.4% (単位:%)	2017年度実績	
⑧光屋内配線の開通工事における平日夜間工事の割合	0.1% (単位:%)		
⑨光屋内配線の開通工事における平日深夜工事の割合	0.1% (単位:%)		
⑩光屋内配線の開通工事における土日祝日昼間工事の割合	13.4% (単位:%)		
⑪光屋内配線の開通工事における土日祝日夜間工事の割合	0.0% (単位:%)		
⑫光屋内配線の開通工事における土日祝日深夜工事の割合	0.0% (単位:%)		
⑬平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額	14.696 (単位:円)		①×⑦+②×⑧+③×⑨+④×⑩+⑤×⑪+⑥×⑫
⑭算定に使用する取得固定資産価額	17.259 (単位:円)		2018年度適用その他費用算定根拠のⅡの(12)のウの(ア)のaの(a)の(vii)の⑭と⑬を開通数比で加重して算定

(viii)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	17.259 (単位:円)	(vii)の⑭
②光屋内配線未施設数	8,379.714 (単位:回線)	2017年度未施設数
③光屋内配線取得固定資産価額	144.625 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額	144.625 (単位:百万円)	(a)の(viii)の③
②回収済み収入額	76.248 (単位:百万円)	2017年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	68.377 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	21.4% (単位:%)	2017年度末値(2008年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	14.633 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	10.1% (単位:%)	⑤÷①

(c) 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	17,259 (単位:円)	(a)の(vii)の⑭
②光屋内配線平均残価率	10.1% (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,743 (単位:円)	①×②

b. 工事実費

(1) 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	4,768 (単位:円)	①×②

(ii) 平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5,480 (単位:円)	①×②

(iii) 平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,296 (単位:円)	①×②

(iv) 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5,684 (単位:円)	①×②

(v) 土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	5,684 (単位:円)	①×②

(vi) 土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.767 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事実費	6,501 (単位:円)	①×②

c. 工事費

①当社が利用者宅内で開通試験を実施しない場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,743 (単位:円)	aの(c)の③
②工事費	1,743 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

②当社が利用者宅内で開通試験のみを実施する場合

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,743 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,768 (単位:円)	bの(i)の③
③工事費	6,511 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,743 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,480 (単位:円)	bの(ii)の③
③工事費	7,223 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,743 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,296 (単位:円)	bの(iii)の③
③工事費	8,039 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,743 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,684 (単位:円)	bの(iv)の③
③工事費	7,427 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,743 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,684 (単位:円)	bの(v)の③
③工事費	7,427 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,743 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	6,501 (単位:円)	bの(vi)の③
③工事費	8,244 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)利用者宅内の壁面に新たに光成端盤を設置する場合

a. 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

(a)取得固定資産価額の算定

(i)平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,183 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	13,167 (単位:円)	①×②+③

(ii)平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,183 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	14,808 (単位:円)	①×②+③

(iii)平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,183 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	16,687 (単位:円)	①×②+③

(iv)土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,183 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	15,278 (単位:円)	①×②+③

(v)土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,183 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	15,278 (単位:円)	①×②+③

(vi)土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②1の工事に要する作業時間	1.767 (単位:時間)	2017年度適用工事費の算定に用いた作業時間
③当該作業に係る物品費	2,183 (単位:円)	2017年度調達実績
④取得固定資産価額	17,160 (単位:円)	①×②+③

(vii)平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の場合の取得固定資産価額	13,167 (単位:円)	(i)の④
②平日夜間の場合の取得固定資産価額	14,808 (単位:円)	(ii)の④
③平日深夜の場合の取得固定資産価額	16,687 (単位:円)	(iii)の④
④土日祝日昼間の場合の取得固定資産価額	15,278 (単位:円)	(iv)の④
⑤土日祝日夜間の場合の取得固定資産価額	15,278 (単位:円)	(v)の④
⑥土日祝日深夜の場合の取得固定資産価額	17,160 (単位:円)	(vi)の④
⑦光屋内配線の開通工事における平日昼間工事の割合	86.4% (単位:%)	2017年度実績
⑧光屋内配線の開通工事における平日夜間工事の割合	0.1% (単位:%)	
⑨光屋内配線の開通工事における平日深夜工事の割合	0.1% (単位:%)	
⑩光屋内配線の開通工事における土日祝日昼間工事の割合	13.4% (単位:%)	
⑪光屋内配線の開通工事における土日祝日夜間工事の割合	0.0% (単位:%)	
⑫光屋内配線の開通工事における土日祝日深夜工事の割合	0.0% (単位:%)	
⑬平日・土日祝日及び時間帯加重後の取得固定資産価額	13,455 (単位:円)	
⑭算定に使用する取得固定資産価額	15,836 (単位:円)	2018年度適用その他費用算定根拠のⅡの(12)のウの(イ)のaの(a)の(vii)の⑭と⑬を開通数比で加重して算定

(viii)光屋内配線取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	15,836 (単位:円)	(vii)の⑭
②光屋内配線未施設数	8,379,714 (単位:回線)	2017年度未施設数
③光屋内配線取得固定資産価額	132,701 (単位:百万円)	①×②

(b)光屋内配線平均残価率の算定

区 分	金 額 等	備 考
①光屋内配線取得固定資産価額	132,701 (単位:百万円)	(a)の(viii)の③
②回収済み収入額	76,248 (単位:百万円)	2017年度までの自社工事料収入、他社工事料収入及び違約金に係る累計収入
③光屋内配線取得固定資産価額(回収済み収入額控除後)	56,453 (単位:百万円)	①-②
④光ファイバ残価率	21.4% (単位:%)	2017年度末値(2008年度以降は耐用年数10年・残存価額0とした場合)
⑤光屋内配線残価相当額	12,081 (単位:百万円)	③×④
⑥光屋内配線平均残価率	9.1% (単位:%)	⑤÷①

(c) 既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分

区 分	金 額 等	備 考
①取得固定資産価額	15,836 (単位:円)	(a)の(vii)の⑭
②光屋内配線平均残価率	9.1% (単位:%)	(b)の⑥
③既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,441 (単位:円)	①×②

b. 工事実費

(1) 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	284 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	4,014 (単位:円)	①×②+③

(ii) 平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	284 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	4,571 (単位:円)	①×②+③

(iii) 平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	284 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,209 (単位:円)	①×②+③

(iv) 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	284 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	4,731 (単位:円)	①×②+③

(v) 土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	284 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	4,731 (単位:円)	①×②+③

(vi) 土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る物品費	284 (単位:円)	2017年度調達実績
④当該作業に係る工事実費	5,370 (単位:円)	①×②+③

c. 工事費

(i) 平日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,441 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,014 (単位:円)	bの(i)の④
③工事費	5,455 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(ii) 平日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,441 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,571 (単位:円)	bの(ii)の④
③工事費	6,012 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(iii) 平日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,441 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,209 (単位:円)	bの(iii)の④
③工事費	6,650 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(iv) 土日祝日昼間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,441 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,731 (単位:円)	bの(iv)の④
③工事費	6,172 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(v) 土日祝日夜間の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,441 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	4,731 (単位:円)	bの(v)の④
③工事費	6,172 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(vi) 土日祝日深夜の場合

区 分	金 額 等	備 考
①既設設備に係る工事料の転用先事業者負担分	1,441 (単位:円)	aの(c)の③
②工事実費	5,370 (単位:円)	bの(vi)の④
③工事費	6,811 (単位:円)	((①+②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(12) 光回線設備収容替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。)の場合

(ア) 基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	7,043 (単位:円)	((①×②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(イ) 加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,333 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,287 (単位:円)	((①×②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

イ. 光信号中継回線の場合

(ア) 基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0,233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,448 (単位:円)	((①×②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(イ) 加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1,283 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	7,976 (単位:円)	((①×②) × (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(13) 光回線設備接続モジュール取替工事費(1工事ごとに)

ア. 光信号端末回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	7,043 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.999 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	12,427 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

イ. 一般光信号中継回線の場合

(ア)基本額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.233 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	1,448 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(イ)加算額

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.700 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	10,568 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(14) 光信号電気信号変換装置データ設定変更工事費(1工事ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	1.434 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	8,914 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(15) 光信号分岐端末回線接続工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	4,642 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	4,642 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,320 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,320 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	6,096 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	6,096 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,514 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,514 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	5,514 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	5,514 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	6,291 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	6,291 (単位:円)	$① \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(16) 光信号分岐端末回線収容キャビネット等設置工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,485 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,485 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,647 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,647 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,832 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,832 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,693 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,693 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,693 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,693 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る工事費	1,878 (単位:円)	
②当該作業に係る工事費	1,878 (単位:円)	①×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(17) 光信号分岐端末回線設置等加算工事費(1光信号分岐端末回線ごとに)

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	13,684 (単位:円)	
②平日夜間の当該作業に係る工事費	15,263 (単位:円)	
③加算工事費	1,579 (単位:円)	((②-①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	13,684 (単位:円)	
②平日深夜の当該作業に係る工事費	17,069 (単位:円)	
③加算工事費	3,385 (単位:円)	((②-①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	13,684 (単位:円)	
②土日祝日昼間の当該作業に係る工事費	15,714 (単位:円)	
③加算工事費	2,030 (単位:円)	((②-①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	13,684 (単位:円)	
②土日祝日夜間の当該作業に係る工事費	15,714 (単位:円)	
③加算工事費	2,030 (単位:円)	((②-①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①平日昼間の当該作業に係る工事費	13,684 (単位:円)	
②土日祝日深夜の当該作業に係る工事費	17,524 (単位:円)	
③加算工事費	3,840 (単位:円)	((②-①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率))

(18) 融着接続工事費(1回線ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.545 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	3,388 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の工事に要する作業時間	0.545 (単位:時間)	
③当該作業に係る工事費	4,039 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

Ⅲ 手続費

(1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)
(2017年度の実績コスト等をもとに算定)

1. 調整額の算定

(a) 2014年度から2018年度における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網 サービス										
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	3,006	2,313	1	0	0	0	0	0	3,007	2,313	(百万円)	(別添1)のI及びII
②請求金額確定に係る費用	4,485	3,474	2	1	0	0	0	0	4,487	3,475	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	982	300	0	0	0	0	0	0	982	300	(百万円)	
④-1請求書編集業務に係る費用	33,338	10,345	17	3	9	0	6	0	33,370	10,348	(百万円)	
システム関連費用	17,871	5,162	9	2	5	0	3	0	17,888	5,164	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	15,467	5,183	8	1	4	0	3	0	15,482	5,184	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	41,032	11,323	21	4	11	0	8	1	41,072	11,328	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	15,582	3,617	9	1	4	0	3	0	15,598	3,618	(百万円)	
郵送料	25,450	7,706	12	3	7	0	5	1	25,474	7,710	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	47,231	14,393	24	6	9	4	8	2	47,272	14,405	(百万円)	
システム関連費用	4,796	1,422	3	0	0	0	0	0	4,799	1,422	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	5,366	1,610	3	0	0	0	0	0	5,369	1,610	(百万円)	
振込手数料等	37,069	11,361	18	6	9	4	8	2	37,104	11,373	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	6,912	2,719	3	0	0	0	1	0	6,916	2,719	(百万円)	
システム関連費用	805	293	0	0	0	0	0	0	805	293	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	6,107	2,426	3	0	0	0	1	0	6,111	2,426	(百万円)	
⑤請求・収納・問合せ業務に係る費用	128,513	38,780	65	13	29	4	23	3	128,630	38,800	(百万円)	
⑥回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	25,704	8,172	10	3	6	0	3	1	25,723	8,176	(百万円)	
システム関連費用	2,742	816	0	0	0	0	0	0	2,742	816	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	22,962	7,356	10	3	6	0	3	1	22,981	7,360	(百万円)	
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	5,889	1,220	3	0	1	0	1	0	5,894	1,220	(百万円)	

(b) 2014年度から2018年度適用手続費に加算した調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額		▲ 296	▲ 270	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の1のAの(d)
②請求金額確定に係る調整額		▲ 9	104	
③請求書表示に係る調整額		▲ 27	7	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	7,930		2,147	
⑤回収業務に係る調整額	▲ 197		612	
⑥回収不能相当額に係る調整額		237	▲ 44	

(2) 2015年度の原簿に加算する調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲ 302		▲ 368	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の1のBの(d)
②請求金額確定に係る調整額	79		▲ 115	
③請求書表示に係る調整額	32		3	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	8,050		1,270	
⑤回収業務に係る調整額	▲ 222		91	
⑥回収不能相当額に係る調整額	▲ 104		▲ 111	

(3) 2014年度から2018年度適用接続料に加算した調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲ 598		▲ 638	b)の(1)~(b)の(2)
②請求金額確定に係る調整額	70		▲ 111	
③請求書表示に係る調整額	5		10	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	15,880		3,417	
⑤回収業務に係る調整額	▲ 419		703	
⑥回収不能相当額に係る調整額	133		▲ 155	

(c)2014年度から2018年度における手続費に係る収入

ア. 2014年度から2018年度における需要

区分	対象事業者	需要数	単位	備考
a. 通信回数	1)NTT東日本(その他)	10,064	(百万回)	
	2)移動体事業者	2,248		
	3)NTT東日本(その他)・移動体計	12,312		
	4)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	16,520		
	5)合計	28,832		
b. 内訳項目数	1)NTT東日本(その他)	5,710	(百万項目)	(別添1)のⅢ
	2)移動体事業者	212		
	3)NTT東日本(その他)・移動体計	5,922		
	4)その他事業者	323		
	5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	6,245		
	6)料金請求回収代行利用事業者	5		
	7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	6,250		
	8)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	2,487		
	9)合計	8,737		
c. 利用者料金額(請求金額)	1)NTT東日本(その他)	3,986,070	(百万円)	
	2)移動体事業者	105,905		
	3)その他事業者	204,281		
	4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	4,296,256		
	5)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	897,445		
	6)合計	5,193,701		

イ. 2014年度から2018年度における手続費

(ア)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区分		(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごと)	0.19	0.08	(円)	2014年度適用その他費用の算定根拠Ⅲの(1)の3の(b)
②請求金額確定	(1内訳項目ごと)	0.98	2.00	(円)	
③請求書表示	(1内訳項目ごと)	0.24	0.24	(円)	
④請求・収納・問合せ業務	(1内訳項目ごと)	22.50	22.50	(円)	
⑤回収業務	(1内訳項目ごと)	3.38	3.38	(円)	
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごと)	0.17	0.17	(%)	

(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区分		(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網サービス	単位	備考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金額ごと)	0.34	-	(%)	2014年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものA通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額をB業務毎の負担額合計で除したものにCを乗じたもの (F-1)は調整対象外の区分)
②請求金額確定	(利用者料金額ごと)	0.18	-	(%)	2014年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものB請求金額確定の負担額をC業務毎の負担額合計で除したものにDを乗じたもの (F-1)は調整対象外の区分)
③請求書表示	(利用者料金額ごと)	0.04	-	(%)	2014年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものC請求書表示の負担額をD業務毎の負担額合計で除したものにEを乗じたもの (F-1)は調整対象外の区分)
④請求・収納・問合せ業務	(利用者料金額ごと)	4.23	-	(%)	2014年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものD請求・収納・問合せ業務の負担額をE業務毎の負担額合計で除したものにFを乗じたもの (F-1)は調整対象外の区分)
⑤回収業務	(利用者料金額ごと)	0.63	-	(%)	2014年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものE回収業務の負担額をF業務毎の負担額合計で除したものにGを乗じたもの (F-1)は調整対象外の区分)
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごと)	0.17	-	(%)	2014年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものF回収不能相当額の負担額をG業務毎の負担額合計で除したものにHを乗じたもの (F-1)は調整対象外の区分)
⑦合計	(利用者料金額ごと)	5.60	-	(%)	2014年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の3の(c)の(イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものH適用する手続費 (F-1)は調整対象外の区分)

ウ. 2014年度から2018年度における手続費に係る収入

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	2,272		1,322 (百万円)	$(7) = \text{ア} \times \text{a}(1) \times \text{イ}(7) \times \text{c}(2) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(3) \times \text{イ}(イ)$ $(イ) = \text{ア} \times \text{a}(4) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(4)$
②請求金額確定に係る収入	5,786		4,974 (百万円)	$(7) = \text{ア} \times \text{b}(1) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2)$ $(イ) = \text{ア} \times \text{b}(8) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(4)$
③請求書表示に係る収入	1,491		597 (百万円)	$(7) = (\text{ア} \times \text{b}(1) + \text{ア} \times \text{b}(4)) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(3) \times \text{イ}(イ)$ $(イ) = \text{ア} \times \text{b}(8) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(4)$
④請求・収納・問合せ業務に係る収入	140,335		55,958 (百万円)	$(7) = (\text{ア} \times \text{b}(1) + \text{ア} \times \text{b}(4) + \text{ア} \times \text{b}(6)) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2)$ $(イ) = \text{ア} \times \text{b}(8) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(4)$
⑤回収業務に係る収入	21,059		8,406 (百万円)	$(7) = (\text{ア} \times \text{b}(1) + \text{ア} \times \text{b}(4)) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2)$ $(イ) = \text{ア} \times \text{b}(8) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(4)$
⑥回収不能相当額に係る収入	7,304		1,526 (百万円)	$(7) = (\text{ア} \times \text{c}(1) + \text{ア} \times \text{c}(3)) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(2)$ $(イ) = \text{ア} \times \text{c}(5) \times \text{イ}(イ) \times \text{c}(4)$

(d)2014年度から2018年度における調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	137		353 (百万円)	$((\text{a}) \times \text{c}(1) + \text{b}(3) \times \text{c}(1)) \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{c}) \text{のウの①}$
②請求金額確定に係る調整額	▲1,229	▲1,510	(百万円)	$((\text{a}) \times \text{c}(2) + \text{b}(3) \times \text{c}(2)) \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{c}) \text{のウの②}$
③請求書表示に係る調整額	▲504	▲287	(百万円)	$((\text{a}) \times \text{c}(3) + \text{b}(3) \times \text{c}(3)) \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{c}) \text{のウの③}$
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	4,275	▲13,741	(百万円)	$((\text{a}) \times \text{c}(4) + \text{b}(3) \times \text{c}(4)) \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{c}) \text{のウの④}$
⑤回収業務に係る調整額	4,245	473	(百万円)	$((\text{a}) \times \text{c}(5) + \text{b}(3) \times \text{c}(5)) \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{c}) \text{のウの⑤}$
⑥回収不能相当額に係る調整額	▲1,277	▲461	(百万円)	$((\text{a}) \times \text{c}(6) + \text{b}(3) \times \text{c}(6)) \times (1 + \text{「} \text{網使用料算定根拠} \text{」} \text{記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) - (\text{c}) \text{のウの⑥}$

(e)2013年度における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス										
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	680	583	1	0	0	0	0	0	0	681	583 (百万円)	(別添1)のI及び(別添1)のII
②請求金額確定に係る費用	1,096	939	1	1	0	0	1	0	1,098	940 (百万円)		
③請求書表示に係る費用	309	71	0	0	0	0	0	0	309	71 (百万円)		
④-1請求書編集業務に係る費用	8,623	1,869	7	2	3	0	4	1	8,637	1,872 (百万円)		
システム関連費用	4,777	1,104	4	1	2	0	2	1	4,785	1,106 (百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	3,846	765	3	1	1	0	2	0	3,852	766 (百万円)		
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	12,207	2,598	10	2	5	1	5	1	12,227	2,602 (百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	4,744	874	4	1	2	0	2	0	4,752	875 (百万円)		
郵便料	7,463	1,724	6	1	3	1	3	1	7,475	1,727 (百万円)		
④-3収納業務に係る費用	12,914	3,081	10	2	4	1	6	1	12,934	3,085 (百万円)		
システム関連費用	1,282	296	1	0	0	0	1	0	1,284	296 (百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	1,768	408	1	0	1	0	1	0	1,771	408 (百万円)		
振込手数料等	9,864	2,377	8	2	3	1	4	1	9,879	2,381 (百万円)		
④-4問合せ業務に係る費用	2,101	468	1	0	1	0	1	0	2,104	468 (百万円)		
システム関連費用	269	45	0	0	0	0	0	0	269	45 (百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	1,832	423	1	0	1	0	1	0	1,835	423 (百万円)		
⑤請求・収納・問合せ業務に係る費用	35,845	8,016	28	6	13	2	16	3	35,902	8,027 (百万円)		
⑥回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	6,829	1,640	6	1	2	1	3	1	6,840	1,643 (百万円)		
システム関連費用	682	158	1	0	0	0	0	0	683	158 (百万円)		
業務費用(人件費・物件費)	6,147	1,482	5	1	2	1	3	1	6,157	1,485 (百万円)		
⑦回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	3,629	589	3	0	1	0	2	0	3,635	589 (百万円)		

(f)2013年度適用手続費に加算した調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	209	▲ 82	(百万円)	2013年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の1の(d)の①
②請求金額確定に係る調整額	▲ 9	66	(百万円)	
③請求書表示に係る調整額	▲ 16	0	(百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	▲ 97	▲ 9	(百万円)	
⑤回収業務に係る調整額	▲ 678	109	(百万円)	
⑥回収不能相当額に係る調整額	85	▲ 53	(百万円)	

(g)2013年度における手続費に係る収入

ア. 2013年度における需要

区 分	対象事業者	需 要 数	単 位	備 考
a. 通信回数	(1)NTT東日本(その他)	3,076	(百万回)	
	(2)移動体事業者	644		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	3,720		
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	3,524		
	(5)合計	7,244		
b. 内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	1,277	(百万項目)	(別添1)のⅢ
	(2)移動体事業者	60		
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,337		
	(4)その他事業者	107		
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,444		
	(6)料金請求回収代行利用事業者	1		
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,445		
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	334		
	(9)合計	1,779		
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	1,028,507	(百万円)	
	(2)移動体事業者	30,465		
	(3)その他事業者	61,453		
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,120,425		
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	181,907		
	(6)合計	1,302,332		

イ. 2013年度における手続費

(7)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考	
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(1通信ごと)	0.30	0.22	(円)	2013年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(1)の2の(1)
②請求金額確定	(1内訳項目ごと)	0.82	2.81	(円)	
③請求書表示	(1内訳項目ごと)	0.20	0.20	(円)	
④請求・収納・問合せ業務	(1内訳項目ごと)	16.14	16.14	(円)	
⑤回収業務	(1内訳項目ごと)	3.51	3.51	(円)	
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごと)	0.19	0.19	(%)	

(イ)利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

区 分		(7)その他 (右記以外)	(イ)音声利用 IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算	(利用者料金額ごと)	0.60	-	(%)	2013年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものA.通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに①を乗じたもの (I-1)は調整額対象外の区分
②請求金額確定	(利用者料金額ごと)	0.14	-	(%)	2013年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものB.請求金額確定の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに②を乗じたもの (I-1)は調整額対象外の区分
③請求書表示	(利用者料金額ごと)	0.03	-	(%)	2013年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものC.請求書表示の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに③を乗じたもの (I-1)は調整額対象外の区分
④請求・収納・問合せ業務	(利用者料金額ごと)	2.82	-	(%)	2013年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものD.請求・収納・問合せ業務の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに④を乗じたもの (I-1)は調整額対象外の区分
⑤回収業務	(利用者料金額ごと)	0.61	-	(%)	2013年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものE.回収業務の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑤を乗じたもの (I-1)は調整額対象外の区分
⑥回収不能相当額	(利用者料金額ごと)	0.19	-	(%)	2013年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものF.回収不能相当額の負担額をG.業務毎の負担額合計で除したものに⑥を乗じたもの (I-1)は調整額対象外の区分
⑦合計	(利用者料金額ごと)	4.4	-	(%)	2013年度適用その他の費用の算定根拠Ⅲの(1)の2の(2)イ)電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収に係るものH.適用する手続費(I-1)は調整額対象外の区分

ウ. 2013年度における手続費に係る収入

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る収入	1,106		775 (百万円)	・(7)=アのa(1)×イ(ア)の①(7)+アのc(2)×イ(イ)の③(7) ・(イ)=アのa(4)×イ(ア)の③(イ)
②請求金額確定に係る収入	1,090		939 (百万円)	・(7)=アのb(1)×イ(ア)の②(7)+アのc(2)×イ(イ)の②(7) ・(イ)=アのb(8)×イ(ア)の②(イ)
③請求書表示に係る収入	286		67 (百万円)	・(7)=(アのb(1)+アのb(4))×イ(ア)の③(7)+アのc(2)×イ(イ)の③(7) ・(イ)=アのb(8)×イ(ア)の③(イ)
④請求・収納・問合せ業務に係る収入	23,213		5,391 (百万円)	・(7)=(アのb(1)+アのb(4)+アのb(6))×イ(ア)の④(7)+アのc(2)×イ(イ)の④(7) ・(イ)=アのb(8)×イ(ア)の④(イ)
⑤回収業務に係る収入	5,044		1,172 (百万円)	・(7)=(アのb(1)+アのb(4))×イ(ア)の⑤(7)+アのc(2)×イ(イ)の⑤(7) ・(イ)=アのb(8)×イ(ア)の⑤(イ)
⑥回収不能相当額に係る収入	2,129		346 (百万円)	・(7)=(アのc(1)+アのc(3))×イ(ア)の⑥(7)+アのc(2)×イ(イ)の⑥(7) ・(イ)=アのc(5)×イ(ア)の⑥(イ)

h)2013年度における調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲216	▲274	(百万円)	((e)の①合計+(f)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のX IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(g)のウの①
②請求金額確定に係る調整額	▲1	67	(百万円)	((e)の②合計+(f)の②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のX IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(g)のウの②
③請求書表示に係る調整額	7	4	(百万円)	((e)の③合計+(f)の③)×(1+「網使用料算定根拠」記載のX IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(g)のウの③
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	12,592	2,627	(百万円)	((e)の④合計+(f)の④)×(1+「網使用料算定根拠」記載のX IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(g)のウの④
⑤回収業務に係る調整額	1,118	580	(百万円)	((e)の⑤合計+(f)の⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のX IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(g)のウの⑤
⑥回収不能相当額に係る調整額	1,591	190	(百万円)	((e)の⑥合計+(f)の⑥)×(1+「網使用料算定根拠」記載のX IV. 料金設定に使用した貸倒率)-(g)のウの⑥

①2014年度から2018年度適用手続費の2015年度原価に加工した調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	▲302	▲368	(百万円)	1の(b)の(2)
②請求金額確定に係る調整額	79	▲115	(百万円)	
③請求書表示に係る調整額	32	3	(百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	8,050	1,270	(百万円)	
⑤回収業務に係る調整額	▲222	91	(百万円)	
⑥回収不能相当額に係る調整額	▲104	▲111	(百万円)	

(j)調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る調整額	223	447	(百万円)	(d)の①の合計+(h)の①の合計-(i)の①の合計
②請求金額確定に係る調整額	▲1,309	▲1,328	(百万円)	(d)の②の合計+(h)の②の合計-(i)の②の合計
③請求書表示に係る調整額	▲529	▲286	(百万円)	(d)の③の合計+(h)の③の合計-(i)の③の合計
④請求・収納・問合せ業務に係る調整額	8,817	▲12,384	(百万円)	(d)の④の合計+(h)の④の合計-(i)の④の合計
⑤回収業務に係る調整額	5,585	962	(百万円)	(d)の⑤の合計+(h)の⑤の合計-(i)の⑤の合計
⑥回収不能相当額に係る調整額	418	▲160	(百万円)	(d)の⑥の合計+(h)の⑥の合計-(i)の⑥の合計

2. 原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区 分	設備管理運営費		自己資本費用		他人資本費用		利益対応税		合計		単 位	備 考
	(7)その他(右記以外)	(イ)音声利用IP通信網サービス										
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	637	426	0	0	0	0	0	0	637	426	(百万円)	(別添1)のI及び(別添1)のII
②請求金額確定に係る費用	885	592	0	0	0	0	0	0	885	592	(百万円)	
③請求書表示に係る費用	167	67	0	0	0	0	0	0	167	67	(百万円)	
④-1請求書編集業務に係る費用	5,642	2,686	2	0	1	0	0	0	5,645	2,686	(百万円)	
システム関連費用	3,264	1,174	1	0	1	0	0	0	3,266	1,174	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	2,378	1,512	1	0	0	0	0	0	2,379	1,512	(百万円)	
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	6,733	2,342	2	0	2	0	0	0	6,737	2,342	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	2,688	727	1	0	1	0	0	0	2,690	727	(百万円)	
郵送料	4,045	1,615	1	0	1	0	0	0	4,047	1,615	(百万円)	
④-3収納業務に係る費用	8,133	3,246	2	1	1	1	1	0	8,137	3,248	(百万円)	
システム関連費用	758	302	0	0	0	0	0	0	758	302	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	825	329	0	0	0	0	0	0	825	329	(百万円)	
振込手数料等	6,550	2,615	2	1	1	1	1	0	6,554	2,617	(百万円)	
④-4問合せ業務に係る費用	1,019	769	0	0	0	0	0	0	1,019	769	(百万円)	
システム関連費用	141	72	0	0	0	0	0	0	141	72	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	878	697	0	0	0	0	0	0	878	697	(百万円)	
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	21,527	9,043	6	1	4	1	1	0	21,538	9,045	(百万円)	
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	4,578	1,914	1	0	1	0	0	0	4,580	1,914	(百万円)	
システム関連費用	447	178	0	0	0	0	0	0	447	178	(百万円)	
業務費用(人件費・物件費)	4,131	1,736	1	0	1	0	0	0	4,133	1,736	(百万円)	
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	840	147	0	0	0	0	0	0	840	147	(百万円)	

(b)調整額

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考	
				(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る原価	223	447	(百万円)	1の(1)	
②請求金額確定に係る原価	▲1,309	▲1,328	(百万円)		
③請求書表示に係る原価	▲529	▲286	(百万円)		
④請求・収納・問合せ業務に係る原価	8,817	▲12,384	(百万円)		
⑤回収業務に係る原価	5,585	962	(百万円)		
⑥回収不能相当額に係る原価	418	▲160	(百万円)		

(c)原価

区 分	(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス	単 位	備 考	
				(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る原価	860	873	(百万円)	(a)の①合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の①	(a)の①合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の①
②請求金額確定に係る原価	▲424	▲736	(百万円)	(a)の②合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の②	(a)の②合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の②
③請求書表示に係る原価		▲581	(百万円)	(a)の③合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の③	(a)の③合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の③
④請求・収納・問合せ業務に係る原価		27,016	(百万円)	(a)の④合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の④	(a)の④合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の④
⑤回収業務に係る原価		13,041	(百万円)	(a)の⑤合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の⑤	(a)の⑤合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の⑤
⑥回収不能相当額に係る原価		1,245	(百万円)	(a)の⑥合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の⑥	(a)の⑥合計の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載の値より))を用いて算定したものと(b)の⑥

3. 料金の設定

(a)新々期間における需要

区 分	対象事業者	需 要 数	単 位	備 考
①通信回数	1)NTT東日本(その他)	1,720	(百万回)	(別添1)のⅢ
	2)移動体事業者	378		
	3)NTT東日本(その他)・移動体計	2,098		
	4)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	3,193		
	5)合計	5,291		
②内訳項目数	1)NTT東日本(その他)	1,031	(百万項目)	(別添1)のⅢ
	2)移動体事業者	38		
	3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,069		
	4)その他事業者	53		
	5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,122		
	6)料金請求回収代行利用事業者	1		
	7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,123		
	8)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	608		
	9)合計	1,731		
③利用者料金額(請求金額)	1)NTT東日本(その他)	551,504	(百万円)	(別添1)のⅢ
	2)移動体事業者	19,242		
	3)その他事業者	35,398		
	4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	606,144		
	5)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	173,643		
	6)合計	779,787		

(b)需要あたり原価の算定

区 分	(1)通信ごと(1)	需要あたり原価		単 位	備 考	
		(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス		(7)その他(右記以外)	(4)音声利用IP通信網サービス
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る料金	(1)通信ごと(1)	0.41	0.27	(円)	2の(c)の①(7)／3の(a)の①(3)	2の(c)の①(4)／3の(a)の①(4)
②請求金額確定に係る料金	(1)内訳項目ごと(1)	▲0.40	▲1.21	(円)	2の(c)の②(7)／3の(a)の②(3)	2の(c)の②(4)／3の(a)の②(8)
③請求書表示に係る料金	(1)内訳項目ごと(1)		▲0.34	(円)	2の(c)の③(4)／3の(a)の②(5)+3の(a)の②(8)	
④請求・収納・問合せ業務に係る料金	(1)内訳項目ごと(1)		15.61	(円)	2の(c)の④(4)／3の(a)の②(9)	
⑤回収業務に係る料金	(1)内訳項目ごと(1)		7.54	(円)	2の(c)の⑤(4)／3の(a)の②(5)+3の(a)の②(8)	
⑥回収不能相当額に係る料金	(利用者料金額ごと(1))		0.16	(%)	2の(c)の⑥(4)／3の(a)の③(6)	

(注) 移動体事業者とは、携帯・自動車電話事業者、接続型PH-S事業者、無線呼出し(おかけ先発着)事業者のことをいいます。
 その他事業者とは、NTT東日本、移動体事業者以外で料金回収手続費を適用する事業者のことをいいます。

(c) 料金の設定(2019年度に適用する料金)

ア. 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、請求・収納・回収を当社が行う場合

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手数料	22.81	(円/内訳項目)	((b)③+(b)④+(b)⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額	0.16	(%)	(b)⑥×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 電話サービス又は総合デジタル通信サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を複数の協定事業者で共用する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・原価の算定

区 分	原 価	単 位	備 考
A. 通信ごとのデータ蓄積・料金計算の負担額	155	(百万円)	(b)①の(7)×(a)の①(2)
B. 請求金額確定の負担額	▲ 15	(百万円)	(b)②の(7)×(a)の②(2)
C. 請求書表示の負担額	▲ 13	(百万円)	(b)③×(a)の②(2)
D. 請求・収納・問合せ業務の負担額	593	(百万円)	(b)④×(a)の②(2)
E. 回収業務の負担額	287	(百万円)	(b)⑤×(a)の②(2)
F. 回収不能相当の負担額	31	(百万円)	(b)⑥×(a)の③(2)

・料金の設定

区 分	料 金 額	単 位	備 考
G. 業務毎の負担額合計	1,038	(百万円)	A+B+C+D+E+F
H. 適用する手数料 (利用者料金額ごとに)	5.4	(%)	G÷3の(a)の③(2)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

ウ. 当社の音声利用IP通信網サービスの利用者に対する料金請求書の料金内訳項目を1の協定事業者が専有する場合であって、通信ごとのデータ蓄積・料金計算、請求金額確定及び請求・収納・回収を当社が行う場合

・1通信ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る手数料	0.27	(円/通信)	(b)①の(1)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

・1内訳項目ごとに

区 分	料 金 額	単 位	備 考
請求金額確定・請求書表示・請求・収納・問合せ業務・回収に係る手数料	21.60	(円/内訳項目)	((b)②の(1)+(b)③+(b)④+(b)⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

・利用者料金額(請求金額)ごとに(月額)

区 分	料 金 額	単 位	備 考
回収不能相当額に係る負担額	0.16	(%)	(b)⑥×(1+「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)電話帳掲載手続費(1発行ごとに1掲載あたり)

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

(ア)更新結果チェック(新規・変更データの登録時にデータをチェックするための1版あたりのコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	23,478	20,367 (単位:円)	
②他人資本費用	5	4 (単位:円)	
③自己資本費用	3	3 (単位:円)	
④利益対応税	2	1 (単位:円)	
⑤合計	23,488	20,375 (単位:円)	(①+②+③+④)

(イ)伝票入力(新規・変更時に職業分類等の情報を入力するのに必要な1版あたりのコスト。職業別電話帳のみに加算)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費		267,589 (単位:円)	
②他人資本費用		51 (単位:円)	
③自己資本費用		35 (単位:円)	
④利益対応税		19 (単位:円)	
⑤合計		267,694 (単位:円)	(①+②+③+④)

(ウ)印刷・製本委託額(職業別電話帳・50音別電話帳それぞれ1版を生産するのに必要な平均的モデルより算定)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	3,372,481	1,068,210 (単位:円)	
②他人資本費用	647	205 (単位:円)	
③自己資本費用	437	139 (単位:円)	
④利益対応税	236	75 (単位:円)	
⑤合計	3,373,801	1,068,629 (単位:円)	(①+②+③+④)

(エ)電話帳システム使用料(電話帳の発行・編集に係る1版あたりのシステムコスト)

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①設備管理運営費	562,472	271,522 (単位:円)	
②他人資本費用	108	52 (単位:円)	
③自己資本費用	73	35 (単位:円)	
④利益対応税	39	19 (単位:円)	
⑤合計	562,692	271,628 (単位:円)	(①+②+③+④)

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等		備 考
	職業別電話帳	50音別電話帳	
①1版あたりの平均掲載件数	18,386	17,005 (単位:件)	2017年度の実績
②更新結果チェック	1	1 (単位:円)	ア.(ア)⑤/①
③伝票入力	15	0 (単位:円)	ア.(イ)⑤/①
④印刷・製本委託額	183	63 (単位:円)	ア.(ウ)⑤/①
⑤電話帳システム使用料	31	16 (単位:円)	ア.(エ)⑤/①
⑥合計	230	80 (単位:円)	(②+③+④+⑤)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(3)お客様情報照会書作成手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.037 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	230 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(4)利用契約締結手続費(1件ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.051 (単位:分)	
③当該作業に係る手続費	5 (単位:円)	(①×②/60)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(5)債権譲受手続費(公衆電話発信以外の場合)

(1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)を参照

(6)みなし契約者に関する宛名情報提供手数料

(1照会ごとに)
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,350 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	8,392 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,350 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	10,005 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(1件ごとに)

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手数料

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	54,269,899 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	10,414 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	7,037 (単位:円)	
④利益対応税	3,803 (単位:円)	
⑤合計	54,291,153 (単位:円)	①+②+③+④

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	54,291,153 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込件数	2,542,195 (単位:件)	
③1件あたりの手数料	21.36 (単位:円)	$(① / ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(7) 料金請求回収代行手数料

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス、総合デジタル通信サービス又は音声利用IP通信網サービスに係るものである場合

(ア) 請求情報の授受等に係るもの

1. 原価の算定

(a) 2014年度から2018年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	64,219 (単位:千円)	(別添2) I のアの(ア)の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手数料、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移動可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手数料」の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	14 (単位:千円)	
③自己資本費用	24 (単位:千円)	
④利益対応税	14 (単位:千円)	
⑤合計	64,271 (単位:千円)	

(b) 2014年度から2018年度適用手数料に加工した調整額

(1) 2014年度の原価に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度の原価に加工した調整額	4,907 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(7)の(ア)の(ア)の1のⅠの(d)の①

(2) 2015年度の原価に加工する調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2015年度の原価に加工する調整額	7,916 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢ(7)の(ア)の(ア)の1のⅡの(d)の①

(3) 2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額	12,823 (単位:円)	(1)①+(2)①

(c) 2014年度から2018年度における収入

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度における需要	4,354 (単位:千項目)	(別添1)のⅢの(b)の(6)
②2014年度から2018年度における手数料	17,011 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢ(7)の(ア)の(ア)の3の③
③2014年度から2018年度における収入	74,062 (単位:千円)	①×②

(d) 2014年度から2018年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度における調整額	3,032 (単位:円)	(a)の⑤+(b)の(3)の①-(c)の③

(e) 2013年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	14,032 (単位:千円)	(別添2) I のアの(ア)の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手数料、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移動可否情報調査費、き線点情報調査費及びルーティング番号変換手数料」の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	5 (単位:千円)	
③自己資本費用	11 (単位:千円)	
④利益対応税	7 (単位:千円)	
⑤合計	14,055 (単位:千円)	

(f) 2013年度適用手数料に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度適用手数料に加工した調整額	3,755 (単位:円)	2013年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(7)の(ア)の(ア)の1の(d)の①

(g) 2013年度における収入

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度における需要	1,296 (単位:千項目)	(別添1)のⅢの(b)の(6)
②2013年度における手数料	10,291 (単位:円)	2013年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(7)の(ア)の(ア)の2の③
③2013年度における収入	13,336 (単位:千円)	①×②

(h)2013年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度における調整額	4,474 (単位:円)	(e)の⑤+(f)の①-(g)の③

(i)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	▲ 410 (単位:円)	(d)の①+(h)の①-(b)の(2)の①

(j)原価

区 分	金 額 等	備 考
①前々算定期間における費用	12,581 (単位:千円)	(別添2)のIのAの(ア)の①の2017年度の内、利益対応税について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載のⅦより))を用いて算定したもの
②調整額	▲ 410 (単位:千円)	(i)の①
③合計	12,171 (単位:千円)	①+②

2. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①原価	12,171 (単位:千円)	1の(j)の③
②内訳項目数	758 (単位:千項目)	2017年度実績
③1内訳項目ごとの料金	16.06 (単位:円)	①/②×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

1. 原価の算定

A. 請求・収納・問合せ業務に係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①請求・収納・問合せ業務に係る費用	27,016 (単位:百万円)	(1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の2の(c)の④
②内訳項目数	1,731 (単位:百万項目)	(1)料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)の3の(a)の②の(9)
③1内訳項目ごとの料金	15.61 (単位:円)	①/②

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

(a)2014年度から2018年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る手続費	0.96 (単位:円)	(別添2)のIのBの(不払い発生対応)の④

(b)2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額

(1)2014年度の原価に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度の原価に加工した調整額	0.00 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(7)のAの(イ)のBの(不払い発生対応)の1のIの(d)の①

(2)2015年度の原価に加工する調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2015年度の原価に加工する調整額	0.01 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(7)のAの(イ)のBの(不払い発生対応)の1のIIの(d)の①

(3)2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度適用接続料に加工した調整額	0.01 (単位:円)	(1)の①+(2)の①

(c)2014年度から2018年度に適用した手続費累計

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度に適用した手続費累計	0.70 (単位:円)	2014年度適用その他算定根拠のⅢの(7)の(イ)のBの2のBの(不払い発生対応)の(b)の⑥に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えた手続費の2014年度から2018年度までの累計

(d)2014年度から2018年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度における調整額	0.27 (単位:千円)	((a)の①+(b)の(3)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)2013年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る手続費	0.14 (単位:円)	(別添2)のIのBの(不払い発生対応)の④

(f)2013年度適用手続費に加工した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度適用手続費に加工した調整額	0.01 (単位:円)	2013年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(7)のAの(イ)の1のBの(d)の①

(g)2013年度に適用した手数料

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度に適用した手数料	0.13 (単位:円)	2013年度適用その他費用の算定根拠のⅢ(7)のAの(イ)の1のBの(不払い発生対応)の(e)の⑥に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えた手数料

(h)2013年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度における調整額	0.02 (単位:千円)	$((e)の①+(f)の①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(g)の①$

(i)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.28 (単位:千円)	(d)の①+(h)の①-(b)の(2)の①

(j)原価

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.216 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載のⅧより))を用いて算定したものの(平日・昼間)
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0211% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率
④1対応あたりコスト	0.22 (単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.28 (単位:円)	(e)の①
⑥合計	0.50 (単位:円)	④+⑤

(未収納発生対応)

(a)2014年度から2018年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る手数料	0.71 (単位:円)	(別添2)のIのBの(未収納発生対応)の④

(b)2014年度から2018年度適用接続料に加算した調整額

(1)2014年度の原価に加算した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度の原価に加算した調整額	0.02 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(7)のAの(イ)のBの(未収納発生対応)の1のIの(d)の①

(2)2015年度の原価に加算する調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2015年度の原価に加算する調整額	0.00 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(7)のAの(イ)のBの(未収納発生対応)の1のIIの(d)の①

(3)2014年度から2018年度適用接続料に加算した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度適用接続料に加算した調整額	0.02 (単位:円)	(1)の①+(2)の①

(c)2014年度から2018年度に適用した手数料累計

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度に適用した手数料累計	0.55 (単位:円)	2014年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(7)の(イ)のBの2のBの(未収納発生対応)の(b)の⑥に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えた手数料の2014年度から2018年度までの累計

(d)2014年度から2018年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2014年度から2018年度における調整額	0.18 (単位:千円)	$((a)の①+(b)の(3)の①) \times (1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①$

(e)2013年度における費用

区 分	金 額 等	備 考
①当該作業に係る手数料	0.10 (単位:円)	(別添2)のIのBの(未収納発生対応)の④

(f)2013年度適用手数料に加算した調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度適用手数料に加算した調整額	0.02 (単位:円)	2013年度適用その他費用の算定根拠のⅢの(7)のAの(イ)の1のBの(d)の①

(g)2013年度に適用した手数料

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度に適用した手数料	0.08 (単位:円)	2013年度その他費用の算定根拠のⅢの(7)の(イ)のBの2のBの(b)の⑥に2019年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたものの2014年度から2018年度までの累計

(h)2013年度における調整額

区 分	金 額 等	備 考
①2013年度における調整額	0.04 (単位:千円)	((e)の①+(f)の①)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(g)の①

(i)調整額

区 分	金 額 等	備 考
①調整額	0.22 (単位:千円)	(d)の①+(h)の①-(b)の(2)の②

(j)原価

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6.216 (単位:円)	I 作業単金の(6)利益対応税率について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(「網使用料算定根拠」記載のⅧより))を用いて算定したもの(平日・昼間)
②1の手續に要する作業時間	0.008 (単位:時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.3281% (単位:%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率
④1対応あたりコスト	0.16 (単位:円)	①×②×③
⑤調整額	0.22 (単位:円)	(i)の①
⑥合計	0.38 (単位:円)	④+⑤

2. 単金の設定

区 分	金 額 等	備 考
①請求・収納・問合わせ業務に係るもの	15.61 (単位:円)	1のAの③
②不払い対応業務に係るもの	0.88 (単位:円)	1のBの(不払い発生対応)の(j)の⑥+1のBの(未収納発生対応)の(j)の⑥
③請求・収納・不払い対応に係るもの	16.49 (単位:円)	(①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(8)立会費(1回ごとに)

イ. 第95条の3(接続申込者等が接続に必要な装置等の設置又は保守を行う場合)第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等(電力設備及び空気調整設備を除きます。)を通信用建物において搬出入する場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,960 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12,597 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	14,471 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	13,066 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.763 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	14,943 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 第95条の3第1項第2号に規定する接続に必要な装置等の設置に係る作業を行う場合であって、その装置等を通信用建物において当社の電気通信設備若しくは電力設備に接続又は切断する場合

(ア)(イ)以外の場合

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	11,979 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	13,768 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	15,817 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	14,281 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.927 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	16,333 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)協定事業者の光信号局内伝送路を当社の加入者光主配線盤又は中継光主配線盤に接続し又は切断する場合
(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,529 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,803 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	11,261 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日昼夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,168 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.372 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	11,629 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 第95条の3第1項第4号に規定する接続に必要な装置等の設置に着手するに当たって当社とその設置作業の内容について確認及び調整を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.583 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,841 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(9) 端末回線線路条件調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.167 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,038 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(10) 端末回線収容状況調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.105 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	653 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(11) DSL回線収容状況調査費(1回線ごとに)

ア. 収容に係る利用制限を満たすか否かを確認等するために収容状況を調査等する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.114 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	709 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 第52条(協定事業者の切分責任等)第3項の規定に基づき、そのDSL回線が事後対策対象回線であるかどうかの事実、及びそのDSL回線を利用する協定事業者名等の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.155 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	964 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(12) DSL回線換算線路長等調査費(1回線ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.115 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	715 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(13) 優先接続受付手続費(1変更ごとに)

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	225,549 (単位:千円)	
②他人資本費用	105 (単位:千円)	
③自己資本費用	46 (単位:千円)	
④利益対応税	32 (単位:千円)	
⑤合計	225,732 (単位:千円)	$(①+②+③+④)$
⑥当該手続に係る有料登録受付見込件数	42,362 (単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
⑧事業者間精算対象額	191,842 (単位:千円)	$(⑤-⑥) \times ⑦ / 1,000$

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	191,132 (単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手続に係る登録受付見込区分数	2,784,274 (単位:件)	
③1区分変更あたりの手続費	69 (単位:円)	$(① \times 1,000 / ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(14)光回線設備線路条件調査費

ア. 光回線設備の伝送損失又はパルス測定結果の調査に要する費用

(ア)基本額(1地点ごとの1調査ごとに)

①利用者の建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.016 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	6,316 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

②通信用建物で測定を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.117 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	727 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額(1回線ごとの1調査ごとに)

伝送損失又はパルス測定結果の調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.133 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	827 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

イ. 光回線設備(光信号分岐端末回線を除きます。)の経過年数の調査に要する費用(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.267 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,660 (単位:円)	(①×②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費

(ア)基本額

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	20,338 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	4 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	3 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	20,346 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	20,346 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用見込件数	471 (単位:千件)	
③1件あたりの手続費	43 (単位:円)	(①/②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

1. 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,967 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	0 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	0 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	1,968 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	1,968 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用見込件数	471 (単位:千件)	
③1件あたりの手続費	4 (単位:円)	$(\text{①}/\text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,801 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	1 (単位:千円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	0 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	1,803 (単位:千円)	①+②+③+④

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	1,803 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用見込件数	471 (単位:千件)	
③1件あたりの手続費	8 (単位:円)	$(\text{①}/\text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) + 1. b. ③$

(15)相互接続点に係る情報調査費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック(それを設置するために要するスペースが1基準架を超えないものであって、当社が別に定める設置基準を満たすものに限ります。)を協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,418 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,815 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 光信号局内伝送路のみを通信用建物に協定事業者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,135 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	839 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(16)一般光信号中継回線に係る情報調査費(1区間ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,345 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,145 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(17)光信号端末回線の事前照会に係る情報調査費(1区間ごとに)

ア. 提供可能時期の調査に要する費用

(ア)光信号端末回線(既に設置された当社の屋内配線を除きます。)に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,702 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	4,364 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)既に設置された当社の屋内配線に係る情報を提供する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2,033 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	12,638 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 伝送損失の調査に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,448 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,785 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(18) 自前工事調整等作業費(1通信用建物ごとの1件ごとに)

ア. 接続に必要な装置等の設置に付随する設計に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	7,788 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	48,414 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	5,500 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	34,191 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	3,688 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	22,926 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(エ) 複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	3,097 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	19,252 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 接続に必要な装置等の設置の結果の確認に要する費用

(ア) 接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラックを接続申込者が設置する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,430 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	8,890 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか2種類以上に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,315 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	8,175 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(ウ) 接続に必要な装置等を当社の電力設備、クロック供給装置又はその他の電気通信設備のいずれか1種類に接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,095 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	6,807 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(エ) 複数のキャビネットラックに設置された、1の接続申込者に係る接続に必要な装置等相互間を接続する場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,073 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	6,670 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 接続に必要な装置等の撤去の結果の確認に要する費用

(ア) (イ)以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1,083 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	6,732 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 確認の対象が接続に必要な装置等を設置するためのキャビネットラック内に終始し、接続申込者が撮影した写真により確認を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,500 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	3,108 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 接続に必要な装置等の撤去に伴う設備情報の変更管理に要する費用

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0,917 (単位:時間)	
③当該作業に係る手数料	5,700 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(19)光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

ア. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手数料

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	263,563 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	51 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	34 (単位:円)	
④利益対応税	18 (単位:円)	
⑤合計	263,666 (単位:円)	①+②+③+④

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	263,666 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	8 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手数料	32,958 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第2号に規定する光配線区域内の外線に位置している電柱等の座標に係る情報を提供する場合に要する費用
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手数料

(ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	1,497,436 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用	287 (単位:円)	但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
③自己資本費用	194 (単位:円)	
④利益対応税	105 (単位:円)	
⑤合計	1,498,022 (単位:円)	①+②+③+④

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	1,498,022 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	1,326 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手数料	1,130 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第3号に規定する光配線区域内の加入電話等敷設数に係る情報を提供する場合に要する費用
 2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費
 (ア) 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	3,824,120 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	734 (単位:円)	
③自己資本費用	496 (単位:円)	
④利益対応税	268 (単位:円)	
⑤合計	3,825,618 (単位:円)	

(イ) 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	3,825,618 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込対象ビル数	1,968 (単位:ビル)	
③1通信用建物あたりの手続費	1,944 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(20) ルーティング番号登録工事等受付手数料(1件ごと)
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手数料

ア. イ以外の場合
(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	70,211 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	12 (単位:千円)	
③自己資本費用	8 (単位:千円)	
④利益対応税	2 (単位:千円)	
⑤合計	70,234 (単位:千円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	70,234 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	2,343 (単位:千件)	
③1件あたりの手续费	30 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合に限りです。)又はルーティング番号変更工事に係るものである場合

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	47,926 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	13 (単位:千円)	
③自己資本費用	9 (単位:千円)	
④利益対応税	5 (単位:千円)	
⑤合計	47,953 (単位:千円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	47,953 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用見込件数	1,224 (単位:千件)	
③1件あたりの手续费	69 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率}) + \text{ア(イ)③}$

- (21) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに)
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費
ア. 原価の算定

(ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	21,240 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	4 (単位:円)	
③自己資本費用	3 (単位:円)	
④利益対応税	1 (単位:円)	
⑤合計	21,248 (単位:円)	①+②+③+④
⑥情報提供システムの利用見込件数	430,520	
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.05	⑤/⑥

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,244 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.106 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	662 (単位:円)	①×②

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,244 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.023 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	144 (単位:円)	①×②

イ. 単金の算定

(ア)イ以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.05 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	662 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	662 (単位:円)	((①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))

(イ)当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.05 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	144 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	69 (単位:円)	(17)ルーティング番号登録工事等受付手続費イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	213 (単位:円)	((①+②)×(1+「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))+③

- (22) き線点情報調査費(1通信用建物ごとに)
2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費
ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	13,170,956 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX. 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	2,528 (単位:円)	
③自己資本費用	1,708 (単位:円)	
④利益対応税	923 (単位:円)	
⑤合計	13,176,115 (単位:円)	

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	13,176,115 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用見込件数	487 (単位:件)	
③当該作業に係る手続費	27,056 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

- (23) き線点換算線路長調査費(1電柱ごとに)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.115 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	715 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

- (24) メタリック加入者線と電柱に設置する接続に必要な装置等との接続可否調査費(1電柱ごとに)

ア. 机上調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.187 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	1,162 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 現地調査を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.680 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	10,444 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(25)接続工事等時刻指定手続費(1件ごとに)

(平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.278 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	7,945 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,145 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.013 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	14,383 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(平日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,208 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.739 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	22,482 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	1.278 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	9,471 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日夜間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.013 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	14,918 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(土日祝日深夜)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	8,476 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	2.739 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	23,216 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(26)端末回線情報提供手続費(月額)

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	20,508 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	4 (単位:千円)	
③自己資本費用	3 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	20,516 (単位:千円)	

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	20,516 (単位:千円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	1,710 (単位:千円)	$(① \div 12ヶ月) \times (1 + 「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

(27) テープ分散による光信号端末回線の確認及びテープ分散可否調査費(1区間ごとに)

ア. 第34条の10(光信号端末回線のテープ分散に係る確認調査及び接続の申込み)第1項に規定する事項の調査に要する費用

(協定事業者が同条第6項又は第7項に規定する事項の申込みを行った場合であって、同条第1項に規定する調査のみを行った場合を含みます。)

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.367 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,281 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.450 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,797 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ. 第34条の10第2項に規定する事項の調査に要する費用

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.323 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,008 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.407 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,530 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

ウ. 第34条の10第3項に規定する事項の調査に要する費用

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.323 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	2,008 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.497 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	3,090 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

エ. 第34条の10第6項に規定する事項の調査に要する費用

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	3,730 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.683 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	4,246 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

オ. 第34条の10第7項に規定する事項の調査に要する費用

(ア) 光局外スプリッタを含まないもの同士の組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.600 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	3,730 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ) 光局外スプリッタを含まないものと光局外スプリッタを含むものの組み合わせに係るもの

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.683 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	4,246 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(28) 申込者情報確認結果即時通知手続費(月額)
 2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための手続費
 ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	19,970,909 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX. 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1,277 (単位:円)	
③自己資本費用	863 (単位:円)	
④利益対応税	467 (単位:円)	
⑤合計	19,973,516 (単位:円)	

イ. 料金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	19,973,516 (単位:円)	ア. ⑤
②当該作業に係る手続費(月額)	1,664,460 (単位:円)	$(① \div 12 \text{ヶ月}) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(29) 光信号分岐端末回線工事日予約可否調査費
 (平日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
②1の手続に要する作業時間	1,200 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	7,460 (単位:円)	

(土日祝日昼間)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	7,411 (単位:円)	$(① \times ②) \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$
②1の工事に要する作業時間	1,200 (単位:時間)	
③当該作業に係る手続費	8,893 (単位:円)	

(30)みなし契約者に関する宛名情報提供手数料(1件ごとに)

2017年4月1日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	53,682,699 (単位:円)	
②他人資本費用	10,302 (単位:円)	
③自己資本費用	6,961 (単位:円)	
④利益対応税	3,800 (単位:円)	
⑤合計	53,703,762 (単位:円)	(1)+(2)+(3)+(4)

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	53,703,762 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用件数	2,542,195 (単位:件)	2017年度の実績
③1件あたりの手续费	21.12 (単位:円)	$(\text{①} \div \text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(31)優先接続受付手数料(1変更ごとに)

2017年4月1日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

ア. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	234,444 (単位:千円)	
②他人資本費用	119 (単位:千円)	
③自己資本費用	50 (単位:千円)	
④利益対応税	33 (単位:千円)	
⑤合計	234,646 (単位:千円)	(1)+(2)+(3)+(4)
⑥当該手続に係る有料登録受付件数	138,409 (単位:件)	
⑦事業者識別番号等変更料	800 (単位:円)	当社電話サービス契約約款及び総合デジタル通信サービス契約約款に定める手続に関する料金
⑧事業者間精算対象額	123,919 (単位:千円)	$(\text{⑤} - \text{⑥}) \times \text{⑦} \div 1,000$

イ. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①事業者間精算対象額	123,551 (単位:千円)	ア. ⑧より損害賠償回収額を除外
②当該手続に係る登録受付区分数	3,415,841 (単位:件)	2017年度の実績
③1区分変更あたりの手续费	36 (単位:円)	$(\text{①} \times 1,000 \div \text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(32)光回線設備線路条件調査費

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)

(ア)基本額

2017年4月1日から2017年9月24日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	10,374 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅸ 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	2 (単位:千円)	
③自己資本費用	1 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	10,378 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	10,378 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	43 (単位:千件)	2017年4月1日から2017年9月24日までの利用実績
③1件あたりの手続費	241 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

(イ)加算額

1. 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

2017年4月1日から2017年9月24日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	943 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅸ 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	0 (単位:千円)	
③自己資本費用	0 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	944 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	944 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	43 (単位:千件)	2017年4月1日から2017年9月24日までの利用実績
③1件あたりの手続費	22 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率})$

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき
2017年4月1日から2017年9月24日までの利用実績に適用する精算のための手数料

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	864 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1 (単位:千円)	
③自己資本費用	0 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	866 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	866 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	43 (単位:千件)	2017年4月1日から2017年9月24日までの利用実績
③1件あたりの手续费	42 (単位:円)	$(\text{①} / \text{②}) \times (1 + \text{実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率}) + 1. \text{ b. ③}$

(33)光回線設備線路条件調査費

ウ. 光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用(1番号ごとの1成功検索ごとに)

(ア)基本額

2017年9月25日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	10,065 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅸ 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	2 (単位:千円)	
③自己資本費用	1 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	10,069 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	10,069 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	137 (単位:千件)	2017年9月25日から2018年3月31日までの利用実績
③1件あたりの手続費	73 (単位:円)	(①/②)×(1+ 実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)加算額

1. 1の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき

2017年9月25日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	978 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅸ 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	0 (単位:千円)	
③自己資本費用	0 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	979 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	979 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	137 (単位:千件)	2017年9月25日から2018年3月31日までの利用実績
③1件あたりの手続費	7 (単位:円)	(①/②)×(1+ 実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

2. 同時に複数の光信号端末回線の概算提供可能時期を回答するとき
2017年9月25日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

a. 原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	896 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1 (単位:千円)	
③自己資本費用	0 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	898 (単位:千円)	

b. 単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	898 (単位:千円)	a. ⑤
②当該手続の利用件数	137 (単位:千件)	2017年9月25日から2018年3月31日までの利用実績
③1件あたりの手続費	14 (単位:円)	(①/②)×(1+ 実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)+1. b. ③

(34)光配線区域情報調査費(1通信用建物ごとに)

ア. 第99条の6(光回線設備に係る情報の提供)第3項第1号に規定する光配線区域の範囲に係る情報を提供する場合に要する費用
2017年4月1日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	347,515 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びびみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	67 (単位:円)	
③自己資本費用	45 (単位:円)	
④利益対応税	25 (単位:円)	
⑤合計	347,652 (単位:円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	347,652 (単位:円)	ア. ⑤
②当該手続の利用対象ビル数	10 (単位:ビル)	2017年度の実績
③1通信用建物あたりの手続費	34,765 (単位:円)	(①/②)×(1+ 実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

(35) ルーティング番号登録工事等受付手数料(1件ごとに)
 2017年4月1日から2017年11月26日までの利用実績に適用する精算のための手数料
 ア. イ以外の場合
 (ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	49,542 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	7 (単位:千円)	
③自己資本費用	5 (単位:千円)	
④利益対応税	3 (単位:千円)	
⑤合計	49,557 (単位:千円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	49,557 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	1,423 (単位:千件)	2017年4月1日から2017年11月26日までの利用実績
③1件あたりに追加される手数料	35 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率」})$

イ. ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合があります。)又はルーティング番号変更工事に係るものである場合
 (ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	34,676 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅹ 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた「一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	7 (単位:千円)	
③自己資本費用	5 (単位:千円)	
④利益対応税	3 (単位:千円)	
⑤合計	34,691 (単位:千円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	34,691 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	706 (単位:千件)	2017年4月1日から2017年11月26日までの利用実績
③1件あたりの手数料	84 (単位:円)	$(①/②) \times (1 + \text{「実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率」} + \text{ア(イ)③})$

(36) ルーティング番号登録工事等受付手続費(1件ごとに)

2017年11月27日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. イ以外の場合

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	24,597 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	3 (単位:千円)	
③自己資本費用	2 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	24,603 (単位:千円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	24,603 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	823 (単位:千件)	2017年11月27日から2018年3月31日までの利用実績
③1件あたりに追加される手続費	30 (単位:円)	$(\text{①}/\text{②}) \times (1 + \text{「実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のX.V. 料金設定に使用した貸倒率」})$

イ. ルーティング番号等削除工事(ルーティング番号のみ削除する場合があります。)又はルーティング番号変更工事に係るものである場合

(ア)原価の算定

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	17,068 (単位:千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	2 (単位:千円)	
③自己資本費用	1 (単位:千円)	
④利益対応税	1 (単位:千円)	
⑤合計	17,072 (単位:千円)	

(イ)単金の算定

区 分	金 額 等	備 考
①当該期間の料金の合計	17,072 (単位:千円)	(ア)⑤
②当該手続の利用件数	431 (単位:千件)	2017年11月27日から2018年3月31日までの利用実績
③1件あたりの手続費	70 (単位:円)	$(\text{①}/\text{②}) \times (1 + \text{「実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のX.V. 料金設定に使用した貸倒率」}) + \text{ア(イ)③}$

(37) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに)

2017年4月1日から2017年11月26日までの利用実績に適用する精算のための手続費

ア. 原価の算定

(ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	13,983 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手続費、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手続費、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手続費、申込者情報確認結果即時通知手続費及びみなし契約者に関する宛名情報提供手続費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	3 (単位:円)	
③自己資本費用	2 (単位:円)	
④利益対応税	1 (単位:円)	
⑤合計	13,989 (単位:円)	
⑥情報提供システムの利用件数	224,935 (単位:件)	2017年4月1日から2017年11月26日までの利用実績
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.1 (単位:円)	⑤/⑥

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.106 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	659 (単位:円)	①×②

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.023 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	143 (単位:円)	①×②

イ. 単金の算定

(ア)イ以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.1 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	659 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	659 (単位:円)	(①+②)×(1+実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.1 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	143 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	84 (単位:円)	(3)1 ルーティング番号登録工事等受付手続費 イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	227 (単位:円)	(①+②)×(1+実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)+③

(38) 同一番号移転可否情報調査費(1電気通信番号ごとの1件ごとに)

2017年11月27日から2018年3月31日までの利用実績に適用する精算のための手数料

ア. 原価の算定

(ア)情報提供システムに係る費用

区 分	金 額 等	備 考
①設備管理運営費	7,257 (単位:円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「IX 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	1 (単位:円)	
③自己資本費用	2 (単位:円)	
④利益対応税	1 (単位:円)	
⑤合計	7,261 (単位:円)	
⑥情報提供システムの利用件数	116,738 (単位:件)	2017年11月27日から2018年3月31日までの利用実績
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	0.1 (単位:円)	⑤/⑥

(イ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合以外)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.106 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	659 (単位:円)	①×②

(ウ)情報提供作業に係る費用(当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合)

区 分	金 額 等	備 考
①作業単金(1時間あたり)	6,216 (単位:円)	
②1の手続に要する作業時間	0.023 (単位:時間)	
③当該作業に係る料金	143 (単位:円)	①×②

イ. 単金の算定

(ア)イ以外の場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.1 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	659 (単位:円)	ア(イ)③
③1件あたりの手続費	659 (単位:円)	(①+②)×(1+実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ)当社が指定した電気通信設備を通じて申込を行う場合

区 分	金 額 等	備 考
①情報提供システムに係る料金	0.1 (単位:円)	ア(ア)⑦
②情報提供作業に係る料金	143 (単位:円)	ア(ウ)③
③申込受付システムに係る料金	70 (単位:円)	(3)1 ルーティング番号登録工事等受付手数料 イ(イ)③より
④1件あたりの手続費	213 (単位:円)	(①+②)×(1+実際費用方式による2017年度「網使用料算定根拠」記載のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)+③

IV 一般管理費比率

区 分	比率等	備 考
①管理費	79,967 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区別の費用明細表より(東西交付金を除く)
②直接費	697,669 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区別の費用明細表より
③管理費比率	11.5 (単位:%)	①/②
④報酬率	0.03 (単位:%)	I 作業単金(5)報酬率③ 参照
⑤利益対応税率(報酬全体に対する比率)	22.83 (単位:%)	I 作業単金(6)利益対応税率④ 参照
⑥一般管理費比率	11.5 (単位:%)	$1 \times ③ + (1 + 1 \times ③) \times ④ + ((1 + 1 \times ③) \times ④) \times ⑤$

V 電力設備等の年額料金の算定に適用する比率

(1)取付費比率

2017年度に完了した工事から下記の固定資産区分毎に工事費等を把握し、平均的な物品費と取付費の割合で算定

区 分	調査数	①物品費 (千円/工事)	②直接工事費 (千円/工事)	③取付費(②-①) (千円/工事)	取付費比率(③/①)
受電設備	144	2,184	5,067	2,883	1.320
発電設備	11	28,174	45,444	17,270	0.613
電源設備及び蓄電池設備	270	6,694	12,590	5,896	0.881
空気調整設備	74	6,015	15,054	9,039	1.503

(2)設備管理運営費比率

(ア)電力設備及び空気調整設備

区 分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計	備 考
①取得固定資産価額	313,412 (単位:百万円)	(参考1)設備区別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	17,371 (単位:百万円)	(参考2)設備区別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
(再掲)③減価償却費	9,547 (単位:百万円)	(参考2)設備区別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	7,824 (単位:百万円)	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.025	④/①

(イ)その他の設備

区 分	通信料対応設備合計及び データ系設備合計の合計	備 考
①取得固定資産価額	2,076,376 (単位:百万円)	設備区別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	208,511 (単位:百万円)	設備区別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	57,480 (単位:百万円)	設備区別の費用明細表より
④設備管理運営費(減価償却費除く)	151,031 (単位:百万円)	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.073	④/①

VI 設備使用料の料金算定に採用する自己資本利益率

「網使用料算定根拠」による。

Ⅶ 光信号引込等設備に係る負担額

2018年4月1日から2019年3月31日までの間に適用するための負担額

1. 光信号引込等設備の維持等に係る負担額(1光信号引込等設備ごとに月額)

(1) 光信号引込等設備維持負担額

a. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されていないものの

① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号引込等設備が収容等されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	3,362 (単位:円/年)	「『2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)』」記載のⅡの1-2(1)のGのaの⑥単芯区間」 -「『2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)』」記載のⅡの1-2(1)のGのaの⑥単芯区間のクロージャ内接続」 +「『2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)』」記載のⅡの1-2(1)のGのaの⑥電柱の単芯区間」
②負担額	280 (単位:円/月)	① ÷ 12ヶ月 × (1 + 「2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のX I. 料金設定に使用した貸倒率)

b. (イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されていないものの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号引込等設備が収容等されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	3,280 (単位:円/年)	「『2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)』」記載のⅡの1-2(1)のGのaの⑥単芯区間の単心ケーブル」 +「『2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)』」記載のⅡの1-2(1)のGのaの⑥電柱の単芯区間」
②負担額	273 (単位:円/月)	① ÷ 12ヶ月 × (1 + 「2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のX I. 料金設定に使用した貸倒率)

c. (ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)が設置されているもの

区 分	金 額 等	備 考
①年経費	3,284 (単位:円/年)	aの①とbの①についてキャビネット設置率(2017年度実績(キャビネット設置:4.9%、引き通し:95.1%))で加重して算定
②負担額	274 (単位:円/月)	① ÷ 12ヶ月 × (1 + 「2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のX I. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備管理負担額

区 分	金 額 等	備 考
負担額	48 (単位:円/月)	((「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のa ÷ (c)の①のa ÷ 12ヶ月) + (「網使用料算定根拠」記載のⅡの13のB.回線管理機能の(1)の(a)の①のb ÷ (c)の①のb ÷ 12ヶ月)) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

2. 光信号引込等設備の撤去に係る負担額 (1光信号引込等設備ごとに)

(1) 光信号引込等設備の未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額

区 分	金 額 等	備 考
①未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	15,703 (単位:円)	平日設置の場合の取得固定資産価額
②未償却残高の算定に用いる取得固定資産価額	15,703 (単位:円)	① × (1 + 「2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のX I. 料金設定に使用した貸倒率)

(2) 光信号引込等設備の撤去に要する費用

ア 光信号引込等設備を撤去する場合

区 分	金 額 等	備 考
①撤去に要する費用	8,163 (単位:円)	
②撤去に要する費用	8,163 (単位:円)	① × (1 + 「2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のX I. 料金設定に使用した貸倒率)

イ 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等を撤去する場合

区 分	金 額 等	備 考
①撤去に要する費用	254 (単位:円)	
②撤去に要する費用	254 (単位:円)	① × (1 + 「2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のX I. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅷ 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額

1. 既に設置された当社の光屋内配線に係る精算額(1回線ごと)

区 分	金 額 等	備 考
精算額	1,743 (単位:円)	「Ⅱ 工事費 (12)屋内配線工事費」のウの(ア)のaの(c)の③ × (1 + 「2019年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)」記載のX I. 料金設定に使用した貸倒率)

IX 料金請求回収代行手数料、光信号端末回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料、申込者情報確認結果即時通知手数料及びみなし契約者に関する宛名情報提供手数料の算定において用いた一般管理費比率

区 分	比 率 等	備 考
①管理費	79,967 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
②直接費(営業費・施設保全費・運用費)	697,669 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	225,491 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
④固定資産除却費	40,474 (単位:百万円)	「網使用料算定根拠」記載の設備区分別の費用明細表より
⑤一般管理費比率	8.3% (単位:%)	①/(②+③+④)

(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位:百万円)

資産の項目		主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
			電力設備	その他	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	490,689	0	490,689
		減価償却累計額	467,223	0	467,225
		正味価額	23,464	0	23,464
	市外電話機械設備	取得価額	13,237	0	13,237
		減価償却累計額	12,665	0	12,664
		正味価額	573	0	573
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	621,092	0	621,092	
	減価償却累計額	534,046	0	534,044	
	正味価額	87,048	0	87,048	
無線機械設備	取得価額	5,632	0	5,632	
	減価償却累計額	5,200	0	5,199	
	正味価額	433	0	433	
電力設備	取得価額	304,009	304,009	0	
	減価償却累計額	230,879	230,880	0	
	正味価額	73,129	73,129	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	4,545	1,091	3,454	
	減価償却累計額	2,674	642	2,030	
	正味価額	1,873	449	1,424	
空中線設備	取得価額	17,057	0	17,057	
	減価償却累計額	14,541	0	14,540	
	正味価額	2,517	0	2,517	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	158,406	0	158,406
		減価償却累計額	151,009	0	151,007
		正味価額	7,399	0	7,399
市外線路設備	取得価額	37,164	0	37,164	
	減価償却累計額	35,620	0	35,622	
	正味価額	1,542	0	1,542	
土木設備	取得価額	256,532	0	256,532	
	減価償却累計額	211,849	0	211,849	
	正味価額	44,683	0	44,683	
海底線設備	取得価額	4,324	0	4,324	
	減価償却累計額	3,979	0	3,978	
	正味価額	346	0	346	
建物	取得価額	528,075	33,073	495,002	
	減価償却累計額	389,112	25,966	363,146	
	正味価額	138,963	7,107	131,856	
構築物	取得価額	40,025	5,730	34,295	
	減価償却累計額	32,126	4,599	27,527	
	正味価額	7,899	1,131	6,768	
機械及び装置	取得価額	2,934	425	2,509	
	減価償却累計額	2,376	347	2,031	
	正味価額	556	78	478	
車両及び船舶	取得価額	920	161	759	
	減価償却累計額	641	112	531	
	正味価額	277	49	228	
工具、器具及び備品	取得価額	29,100	4,451	24,649	
	減価償却累計額	20,317	3,106	17,212	
	正味価額	8,782	1,345	7,437	
リース資産	取得価額	363	58	305	
	減価償却累計額	196	32	163	
	正味価額	168	27	141	
土地	取得価額	58,966	1,782	57,184	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	58,966	1,782	57,184	
建設仮勘定	取得価額	2,625	381	2,244	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	2,625	381	2,244	
無形固定資産	取得価額	130,373	3,216	127,157	
	減価償却累計額	110,494	1,784	108,712	
	正味価額	19,877	1,432	18,445	
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	2,706,067	354,378	2,351,690	
	減価償却累計額	2,224,950	267,469	1,957,479	
	正味価額	481,118	86,909	394,211	

※ 資産は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)＜DSM-I、TCMを除く＞、端末系交換設備(データ)、
 端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
 中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)

(単位：百万円)

費用の項目	主な配賦基準	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計		
			電力設備	その他
営業費	・取得資産額比	0	0	0
運用費	—	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの：直接賦課 ・上記以外のもの：支出額比	98,143	4,290	93,853
共通費	・支出額比	9,828	270	9,558
管理費	・支出額比	12,976	691	12,285
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの：直接賦課 ・上記以外のもの：支出額比	9,883	112	9,771
通信設備使用料	・取得資産額比	3,018	371	2,647
租税公課	・正味資産額比	9,465	776	8,689
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの：直接賦課 ・上記以外のもの：正味資産額比	57,480	9,547	47,933
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの：直接賦課 ・上記以外のもの：正味資産額比	7,716	1,314	6,402
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの：直接賦課 ・上記以外のもの：正味資産額比	1,161	780	381
合計	—————	208,511	17,371	191,140

※ 費用は「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備(音声)〈DSM-I・TCMを除く〉、端末系交換設備(データ)、
端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(音声)、
中継系交換設備(データ)、一般第一種指定設備の合計。

(参考3)その他

電力設備等の年額料金の算定に適用する比率に係る激変緩和措置

(1)設備管理運営費比率※

(ア)電力設備及び空気調整設備

※2019年度に適用する設備使用料の年額料金の算定に用いる調整額にのみ適用する比率

区 分	通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計	備 考
①取得固定資産価額	313,412 (単位:百万円)	(参考1)設備区分別固定資産明細表(通信料対応設備合計及びデータ系設備合計の合計の内訳)より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②設備管理運営費	17,371 (単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
(再掲)減価償却費	9,547 (単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
③残価一括償却に係る費用	3,029 (単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
④上記以外	6,518 (単位:百万円)	(参考2)設備区分別の費用明細表(通信料対応設備合計及びデータ設備合計の合計の内訳)より
⑤設備管理運営費(残価一括償却に係る費用以外の減価償却費除く)	10,853 (単位:百万円)	②-④
⑥設備管理運営費比率(残価一括償却に係る費用以外の減価償却費除く)	0.035	⑤/①

電力設備及び空気調整設備の設備管理運営費比率について、平成28年度期首時点において耐用年数を経過している設備の残存価額を一括して減価償却費に費用計上した額を、除却費とみなして平成30年度及び平成31年度に適用される設備管理運営費比率の原価にその2分の1ずつを加えて算定するものとします。なお、本算定を反映した比率については、平成30年度及び平成31年度に適用する設備使用料の年額料金の算定に用いる調整額にのみ適用するものとします。

(理由)

今回、一括して減価償却費として費用計上した設備の残存価額は、会計方針の変更に伴う残存価額の見直しに伴い、従来であれば、除却費として計上されていたものが減価償却費として計上されたものであることから、当該費用を除却費とみなして設備管理運営費比率を算定することで、従来どおり、実際に発生したコスト回収が可能となるため。なお、設備管理運営費比率の急激な上昇が見込まれるが、平成30年度及び平成31年度の2年にわたってその影響を繰り延べることにより、当該比率に起因する設備使用料の大幅な変動を緩和することとする。

(別添1) 料金回収手続費(公衆電話発信以外の場合)実績原価総括表

I. 設備管理運営費 (7)その他(右記以外)

区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単 位
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	680	613	576	535	637	645	(百万円)
②請求金額確定に係る費用	1,096	920	916	887	885	877	(百万円)
③請求書表示に係る費用	309	234	220	215	167	146	(百万円)
④-1請求書編集業務に係る費用	8,623	7,711	7,278	7,013	5,642	5,694	(百万円)
システム関連費用	4,777	3,951	3,916	3,692	3,264	3,048	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	3,846	3,760	3,362	3,321	2,378	2,646	(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	12,207	10,949	9,257	8,401	6,733	5,692	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	4,744	4,126	3,596	3,201	2,688	1,971	(百万円)
郵送料	7,463	6,823	5,661	5,200	4,045	3,721	(百万円)
④-3収納業務に係る費用	12,914	11,175	10,435	9,990	8,133	7,498	(百万円)
システム関連費用	1,282	1,143	1,097	1,061	758	737	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,768	1,519	1,176	1,110	825	736	(百万円)
振込手数料等	9,864	8,513	8,162	7,819	6,550	6,025	(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	2,101	1,773	1,579	1,400	1,019	1,141	(百万円)
システム関連費用	269	188	176	163	141	137	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,832	1,585	1,403	1,237	878	1,004	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	35,845	31,608	28,549	26,804	21,527	20,025	(百万円)
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	6,829	6,019	5,495	5,438	4,578	4,174	(百万円)
システム関連費用	682	651	645	566	447	433	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	6,147	5,368	4,850	4,872	4,131	3,741	(百万円)
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	3,629	1,981	1,467	942	840	659	(百万円)

(注)2018年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

II. 設備管理運営費 (イ)音声利用IP通信網サービス

区 分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単 位
①通信ごとのデータ蓄積・料金計算に係る費用	583	535	515	406	426	431	(百万円)
②請求金額確定に係る費用	939	803	820	672	592	587	(百万円)
③請求書表示に係る費用	71	56	55	57	67	65	(百万円)
④-1請求書編集業務に係る費用	1,869	1,668	1,880	1,829	2,686	2,282	(百万円)
システム関連費用	1,104	946	973	978	1,174	1,091	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	765	722	907	851	1,512	1,191	(百万円)
④-2請求書作成・発送業務に係る費用	2,598	2,391	2,060	1,968	2,342	2,562	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	874	758	654	591	727	887	(百万円)
郵送料	1,724	1,633	1,406	1,377	1,615	1,675	(百万円)
④-3収納業務に係る費用	3,081	2,574	2,591	2,646	3,246	3,336	(百万円)
システム関連費用	296	274	272	281	302	293	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	408	364	292	294	329	331	(百万円)
振込手数料等	2,377	1,936	2,027	2,071	2,615	2,712	(百万円)
④-4問合せ業務に係る費用	468	424	478	526	769	522	(百万円)
システム関連費用	45	45	50	56	72	70	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	423	379	428	470	697	452	(百万円)
④請求・収納・問合せ業務に係る費用	8,016	7,057	7,009	6,969	9,043	8,702	(百万円)
⑤回収業務に係る費用 (利用停止・契約解除等の滞納整理業務に係る費用)	1,640	1,466	1,524	1,412	1,914	1,856	(百万円)
システム関連費用	158	156	160	150	178	172	(百万円)
業務費用(人件費・物件費)	1,482	1,310	1,364	1,262	1,736	1,684	(百万円)
⑥回収不能相当額 (料金回収不能となり、貸倒損失計上した額)	589	348	256	173	147	296	(百万円)

(注)2018年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

Ⅲ. 需要

区 分	対象事業者	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	単 位
a. 通信回数	(1)NTT東日本(その他)	3,076	2,617	2,255	1,968	1,720	1,504	(百万回)
	(2)移動体事業者	644	592	508	458	378	312	
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	3,720	3,209	2,763	2,426	2,098	1,816	
	(4)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	3,524	3,470	3,470	3,271	3,193	3,116	
	(5)合計	7,244	6,679	6,233	5,697	5,291	4,932	
b. 内訳項目数	(1)NTT東日本(その他)	1,277	1,289	1,246	1,128	1,031	1,016	(百万項目)
	(2)移動体事業者	60	52	46	42	38	34	
	(3)NTT東日本(その他)・移動体計	1,337	1,341	1,292	1,170	1,069	1,050	
	(4)その他事業者	107	98	65	60	53	47	
	(5)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,444	1,439	1,357	1,230	1,122	1,097	
	(6)料金請求回収代行利用事業者	1	1	1	1	1	1	
	(7)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者・料金請求回収代行利用事業者計	1,445	1,440	1,358	1,231	1,123	1,098	
	(8)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	334	350	401	507	608	621	
	(9)合計	1,779	1,790	1,759	1,738	1,731	1,719	
c. 利用者料金額(請求金額)	(1)NTT東日本(その他)	1,028,507	983,372	979,726	927,700	551,504	543,768	(百万円)
	(2)移動体事業者	30,465	25,784	22,673	20,917	19,242	17,289	
	(3)その他事業者	61,453	52,007	44,660	40,746	35,398	31,470	
	(4)NTT東日本(その他)・移動体・その他事業者計	1,120,425	1,061,163	1,047,059	989,363	606,144	592,527	
	(5)NTT東日本(音声利用IP通信網サービス)	181,907	186,521	182,729	177,275	173,643	177,277	
	(6)合計	1,302,332	1,247,684	1,229,788	1,166,638	779,787	769,804	

(注) 2018年度の需要は、前年度の需要に対し2016年度と2017年度の需要変動率等を考慮して算出。

(別添2)料金請求回収代行手数料実績原価総括表

I. 設備管理運営費

ア. 協定事業者が請求、回収すべき利用者料金が電話サービス又は総合デジタル通信サービスに係るものである場合

(ア)請求情報の授受等に係るもの

区 分	金額等						単 位	備 考
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①設備管理運営費	14,032	13,848	12,932	12,746	12,574	12,119	(千円)	①設備管理運営費については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託等にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「X 料金請求回収代行手数料、光回線未回線の概算提供可能時期の調査に要する費用、光配線区域情報調査費、ルーティング番号登録工事等受付手数料、同一番号移転可否情報調査費、き線点情報調査費、端末回線情報提供手数料及び申込者情報確認結果即時通知手数料の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。

(注)2018年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

(イ)請求・収納・不払い対応に係るもの

B. 不払い対応業務に係るもの

(不払い発生対応)

区 分	金額等						単 位	備 考
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①作業単金(1時間あたり)	6,175	6,199	6,217	6,244	6,216	6,216	(円)	平日・昼間
②1の手続に要する作業時間	0.167	0.167	0.167	0.167	0.167	0.167	(時間)	1内訳項目あたり
③不払い発生比率	0.0131%	0.0149%	0.0168%	0.0189%	0.0211%	0.0211%	(%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する不払い内訳項目数の比率
④当該作業に係る手数料	0.14	0.15	0.17	0.20	0.22	0.22	(円)	①×②×③

(注)2018年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。

(未収納発生対応)

区 分	金額等						単 位	備 考
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
①作業単金(1時間あたり)	6,175	6,199	6,217	6,244	6,216	6,216	(円)	平日・昼間
②1の手続に要する作業時間	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	0.008	(時間)	1内訳項目あたり
③未収納発生比率	0.1962%	0.2266%	0.2600%	0.2934%	0.3281%	0.3281%	(%)	料金請求回収代行の総内訳項目数に対する未収納内訳項目数の比率
④当該作業に係る手数料	0.10	0.11	0.13	0.15	0.16	0.16	(円)	①×②×③

(注)2018年度の費用は、前年度の費用に対し、需要の変動及び効率化等を考慮して算出。